

会 議 録

会議の名称	西東京市子ども福祉審議会 （平成16年度第1回会議）
開催日時	平成16年5月7日（金） 午後0時30分 から 午後2時 まで
開催場所	田無イング第3会議室
出席者	（委員） 森田明美（会長）、猪原英彦、海老沢憲一、川又協子、齋藤喜親、清水文子 清水幸雄、祐成 哲、本間孝子、村松偕子 （欠席委員） 梅村 浄、橋本 孝 （事務局・職員） 児童青少年部長（牧野）、子育て支援課長（富田）、保育課長（村野） 児童課長（中山）、主幹（青柳）
議 題	(1) 平成16年度審議スケジュール等について (2) 「西東京市子育て・子育てワイワイプラン（西東京市子育て支援計画）」について
会議資料の名称	(1) 西東京市子ども福祉審議会審議スケジュール(平成16年度上半期) 案 (2) 「西東京市子育て・子育てワイワイプラン（西東京市子育て支援計画）」概要版
記録方法	発言者の発言内容ごとの要点記録
会 議 内 容	
<p>1．会長あいさつ 森田会長： 前回会議から半年ほど経ちました、皆様お久しぶりです。今年は盛りだくさんの審議内容ということのようなのでよろしく願いいたします。</p> <p>2．児童青少年部長あいさつ 牧野部長： 昨年度ご審議いただいた保育料の改定については12月議で条例改正を行った。経過措置2年間をかけて改定するという答申をいただいたが、3年間の経過措置を設けることとした。 今年度は、市立保育園の運営に民間委託を導入することについて、仮称子どもの総合支援センターの建設について、保育園の入所基準の見直しについて、学童クラブ育成料の見直し等についてご審議いただくこととしている。よろしく願いしたい。 4月1日付で職員の異動があり児童青少年部主幹青柳が配属された。担当は主に保育園の民間委託等である。</p> <p>3．平成16年度審議スケジュール等について 富田： 今年度上半期の審議会開催日時と審議内容は別添資料のとおりを予定している。内容の概</p>	

要については、それぞれ担当職員が説明する。

森田会長：

第5回7月16日は都合が悪いので、木曜日の開催が多くなってしまいが、皆様のご都合がよければ前日の7月15日としていただけないか。

開催時間も齋藤委員のご都合を考慮すると午後1時からの開催がよいのではないか。

富田：

では、皆様のご都合も良いようなので、そのようにします。7月15日の会場については調整のうえ後日ご連絡します。

青柳：

(公立保育園の民間委託について説明)

民間委託及び入所基準の見直しの審議に当たっては、専門委員として市立保育園保護者2名を委嘱することを予定している。

森田会長：

審議会としては、委託の是非を検討するのか。

青柳：

委託の方針について原案をお示しするのでご意見をいただきたい。早ければ、平成18年度から「みどり保育園」の建替えに合わせて民間委託を導入することを想定している。

海老沢：

「みどり保育園」の建替えスケジュールはどのようになっているか。

青柳：

平成17年度中に工事をを行い、平成18年度当初から新園舎となる。

富田：

(仮称子どもの総合支援センターの建設について説明)

森田会長：

女性センターが併設されるということで、施設としての新たなコンセプトとか相談機能の連携とかが課題となると思う。

村野：

(保育園の入所基準の見直しについて説明)

森田会長：

待機児の状況はどうか。

村野：

旧定義についてみると昨年度と比べると若干増えている。特に1歳児が多い。

齋藤：

入所できるかできないかについては、年齢ごとの定員と申込者数の関係で決まるので、この関係が保護者にとってわかりづらいのではないか。

海老沢：

保育園に入所できれば働きたいという保護者も潜在的にいる。

森田会長：

入所基準については、昨年国分寺市で議論したが、入所できない保護者が不満を持つ。納得できるような仕組みづくりが大事だと思う。いずれにせよ大変な議論になると思う。

専門委員の件だが、保育園保護者ということは、入所できているので不満を持っていない人といえるのではないか。入所できていない人に入ってもらうことはどうか。

村野：

個人的な条件の話になってしまう恐れがあるので難しい。

中山：

(学童クラブ育成料の見直し、児童館の再編成について説明)

4. 「西東京市子育て・子育てワイワイプラン(西東京市子育て支援計画)」について

富田：

（「西東京市子育て・子育てワイワイプラン（西東京市子育て支援計画）」の概要について説明）

齋藤：

小児救急医療体制の充実などについて健康推進課との連携は進めているか。

富田：

子育て支援計画に係る事業の実施は児童青少年部以外の部署で行うものも多くある。当然それらの部署との連携は進めている。

森田会長：

事業化の時期についても庁内調整の結果が計画に盛り込まれたのはよかったと思う。

次世代育成支援に係る地域行動計画との関係はどうなっているのか。

富田：

地域行動計画は平成17年度からの5年間ということで、基本的には今回の「子育て支援計画」で包含すると考えている。ただし20項目の目標数値は「子育て支援計画」にはないので設定しなければならない。8月には国に報告することとなるが、この数値とあわせて「次世代育成支援」に係る地域行動計画とする予定である。

森田会長：

他になければ本日はこれで閉会とする。お疲れ様でした。

以上